

図1 中東ユーラシアにおけるさまざまな連結性構想
 (『中東ユーラシアから世界を読む 連結する地域と秩序再編』(青木健太・笠井亮平・中東調査会編、岩波書店)より)

Part 3 地域連携は新しい秩序を生み出すか

座談会◎

「輸送回廊」から見る
 中東ユーラシア秩序のゆくえ

国際秩序が流動化する中、注目される国同士の連結性。ロシア・イラン・インドなどを結ぶ国際南北輸送回廊(INSTC)を軸に、「中東ユーラシア」で進む、連結性の変化と各国の戦略、思惑を探り、「道」が新たな国際秩序に通じるかを分析する。

笠井亮平 (司会) 岐阜女子大学特別客員准教授

斎藤正道 中東調査会主任研究員

中馬瑞貴 ROTOB O
 OシANIIS 経済研究所主任

三船恵美 駒澤大学教授

笠井 「中東ユーラシア」とは新しい概念です。ロシア、中央アジア、インド、中東、その周辺地域を含む地域を貫く陸路・海路の輸送路が、国同士の連結性を生む新たな手段として注目されています。中国の「一带一路（BRI）」が知られていますが、今回、私たちは中東ユーラシア諸国を結ぶ国際南北輸送回廊（INSTC）構想（建設中、一部区間は完成）に注目します。インドのムンバイからアラビア海を通じてイランに出て、コーカサスや中央アジアの国々を経由しモスクワに至る、全長7200キロに及ぶ「接続性の構想」です。これは新しい国際秩序の形成を示すものなのか。当事国のさまざまな意図や戦略を考えます。

「道」の連結性、各国の期待

中馬 ロシア外務省のウエブページにはINSTCの解説があり、「欧州、ペルシヤ湾、中央アジア、南アジア、東南アジア諸国との重要な輸送ルートであり、既存ルートに比べて時間もコストも短縮でき、さらなる発展の可能性を秘める」と、物流ルートとしての重要性が述べられています。

INSTCは2000年9月にロシア、イラン、インドの3カ国が提唱しましたが、長らく、特に注目されてきませんでした。しかし22年2月のウクライナ侵攻で様相が

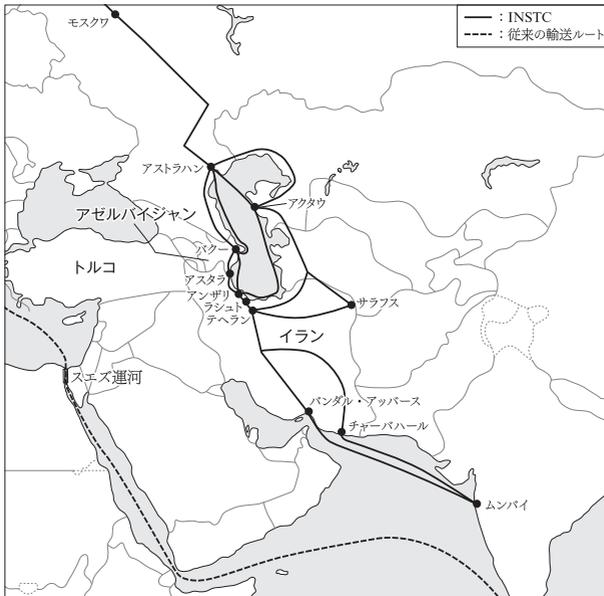


図2 国際南北輸送回廊（INSTC）の経路イメージ
 （『中東ユーラシアから世界を読む』より）

変わります。プーチン大統領をはじめロシアの主要な政府高官が、あちこちでINSTCについて発信するようになったのです。

プーチン大統領は、関係国との首脳会談やBRICS、上海協力機構（SCO）、カスピ海沿岸サミットなど多国間の枠組みでINSTC構想に言及し、外交ツールとして利用しているように見えます。

笠井 INSTCは、イラン国土を縦断していますね。

斎藤 13年に発足したローハニ政権になって、南北回廊の開発が本格化しました。首都テヘランからカスピ海にほど近い都市ラシュトまで北上する鉄道やカスピ海沿岸の港湾施設の整備が進みました。鉄道はさらにアゼルバイジャンとの国境の街アスタラまで伸ばし、アゼルバイジャンを経由してロシアと接続する構想ですが、ラシュトからアスタラまでの鉄道ははまだ完成していません。イランは南東部の物流の要、オマーン海に面したチャールバール港の開発を進め、インドからイラン、ロシアからヨーロッパに抜ける、スエズ運河に代わる物流ルートのハブとして自国を位置付ける構想でした。

ところが19年、米国トランプ政権がイラン核合意から離脱して国際的な制裁が復活すると、21年に発足したライシ

政権はイランとロシアの結び付きを重視する方針に転換します。25年5月、イランとロシア中心のユーラシア経済同盟（EAEU）は自由貿易協定を結び、西側諸国の対イラン制裁の効果を緩和、あるいは無効化する手段として南北回廊構想を位置付けました。ただし、イランと、ロシアを中心とするユーラシア諸国との貿易規模はまだ極めて小さく、また、イランもロシアも共に資源大国なので、相互補完的な関係にはなりにくいのです。

笠井 インドやインド外交を日本から見るとき、「インド太平洋」のように自国に近い地域の視点から考えがちですが、インドの視点から考えることも重要です。

1990年代からインドは、「ルック・イースト」、モディ政権に代わって2014年からは、もつと積極的に「アクト・イースト」と称して、東南アジア・東アジアに関する方針を取っていますが、インド外交はもともと全主方位です。「西とどうつながるか」も見逃せないテーマです。

最近のインド外交は、国境を接する国々との近隣第一政策に加えて、その周辺に広がる「拡大近隣」を強調します。中東湾岸諸国とは人的、経済的なつながりが強いのですが、INSTCを活用することでイランや中央アジア、コーカサスへのアクセスを図ることができます。25年12月、プー

チン大統領はインドでモディ首相と会談し、INSTCをより拡大させると述べました。共同声明では、ウラジオストクとインドのチェンナイを結ぶ新ルートや北海ルートも構想として挙がっています。

インドの北には中国が、西にはパキスタンがあります。印パの関係は厳しい状態が続き、印中も最近こそ関係は良好ですが、国境問題があります。両者を迂回するルートとしても期待されているのです。

笠井 イランがINSTCの中核と考えるのはどこですか。
斎藤 チャーバハールを含むマクラン地方と呼ばれるオマーン海沿岸地域の開発を意識しています。これまで南部ホルムズ海峡のバンドル・アッバスがイランの港湾の中心でしたが、仮にここが攻撃されれば一気に物流が止まります。また、港の底が浅くて大きな貨物船が入れないという問題も抱えています。チャーバハール港の開発には、これらの問題を解決する意図もあるのでしょうか。

笠井 一方で中国は「一带一路」の広域構想に取り組んでいます。25年9月の上海協力機構（SCO）サミット共同宣言では、コネクティビティへの言及でINSTCだけでなく東西の輸送回廊にも言及しています。

三船 中国ではそれほどINSTCの議論が活発にされて

いるとは言えません。インドは一带一路に対する地政学的な対抗ラインとしてINSTCを位置付けていますが、中国はライバル視していません。INSTC加盟国はいずれ一带一路にも接続するだろう、との見方もあります。

一带一路について、日本では広域経済圏構想だと報じるメディアもありますが、それは二面のみを捉えた見方です。中国の習近平国家主席「重要講話」では、一带一路を「人類運命共同体構想」の実現のために提唱した、と語っています。本質は中国の勢力圏拡大構想にあり、一带一路はあくまでその手段なのです。一带一路は、デジタルシルクロードや宇宙情報回廊などを中国の安全保障のツールに組み込む、単なる輸送路を超えた勢力圏を広げる構想だと言いうことができます。

私は、中国の中東地域とのかかわりに注目しています。従来はイスラエル・湾岸諸国・イランとのバランス外交でしたが、22年12月、習近平氏がサウジアラビアを訪問して一気にアラブ諸国との関係を強化しました。23年3月、中国はイランとサウジアラビアの国交正常化の仲介国として世界を驚かせましたが、実際にはオマーンやイラク、そしてカタールなどの外交努力を背景とした演出でした。カタールにはパンダも贈られました。資源だけでなく、その

中東ユーラシア諸国を貫く輸送路が 国々の連結性を生み出し、 新たな国際秩序が開かれる可能性も。

外交力を見据えた意図がうかがえます。

米国の影響濃い中東ユーラシア

笠井 域外のもう一つの大国である米国は、トランプ政権になって内向き傾向を強めています。中東ユーラシア地域ではどう受け取られているでしょうか。

三船 中東地域では2020年のアブラハム合意と23年からのガザ紛争以降、米国の影響力のもとでイスラエルの方が強くなりました。内政不干涉を掲げる中国は、イランとパレスチナの方に寄って米国を批判せざるを得ません。

しかし、既存の米国による秩序が不安定化すれば、中国の生命線である経済やエネルギー調達を揺るがしかねません。中国はアメリカにレトリックの上での批判はできるものの、安全保障面において責任ある大国としての役割を担



かさい りょうへい 1976年生まれ、中央大学卒、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修了。在インド・パキスタン日本大使館専門調査員などを務め、現職。著書に『第三の大国インドの思考 激突する「一帯一路」と「インド太平洋」』『モディが変えるインド 台頭するアジア巨大国家の「静かな革命」』訳書に『インド外交の流儀』など。

うことはできないというジレンマがあるのです。

中馬 ロシアは、中央アジアやコーカサス、ウクライナを含めた旧ソ連圏への米国の関与を以前は警戒していました。特に、2000年代前半のカラー革命によって、ウクライナやジョージアが米国との関係を深め、さらにNATOやEUに加盟の動きを見せると、ロシアにとっては深刻な脅威となりました。これが今般のウクライナ侵攻につながったという見方も強いです。その意味では、ロシアの勢力意識は残っているわけです。

一方、中央アジアやコーカサスでは、それぞれの国の主体性が高まり、自発的に米国や中国などとの関係強化を望む状況がありますが、同時に彼らはロシアとの関係も重視します。こうした意味において、ロシアは今、米国に対抗しよう、けんかをしようというスタンスではないでしょう。

齋藤 1980年から米国と国交を断絶しているイランにとって、米国とその同盟国のイスラエルは安全保障上の最大の脅威の一つです。2025年6月、イラン核施設をイスラエルとアメリカが攻撃したことで、自国防衛の脆弱性が明らかになりました。安全保障上のパートナーとして頼るべき相手は中国とロシアしかなく、しかし両者は、イランと軍事的に深く関与して米国と対立するのは避けたい。そこでイランは、アラブ諸国をはじめとする近隣諸国との関係改善を進めています。

イランもロシア同様、SCOやBRICSといった非西側の多国間枠組みを活用してプレゼンスを得たいのですが、当然、中には米国と関係の深い国もいますから、こうした枠組みを、反米勢力を糾合する場にしようといった、極端な動きは控えています。当面は米国をはじめとする西

側諸国との関係改善は困難であることから、非西側諸国との関係を重視するでしょう。

笠井 イランが米国との対立が極端なレベルまで進むのを避けようとしているというのは興味深いです。中国やロシアとの関係構築はどうなるでしょうか。

齋藤 中国との経済的な結び付きはとても強いのですが、イランは革命イデオロギーの一部として、「東でもない、西でもない」自主独立を掲げています。軍事同盟を組むのは内政上も難しいし、中国やロシアも望まないでしょう。

三船 イランは24年のSCOサミットで「安全保障のベルトを作ろう」と提言しましたが、中国は踏み込んだ内容を報じていません。制裁下のイランの石油は、ドバイやオマーン、マレーシアなどでの瀬取りによって、別の国の名義に書き換えられて中国に到達していますから、中国は経済

ホルムズ海峡が攻撃されれば、

物流が止まるリスクがあります。

INSTCは代替ルートとしての意義も。



さいとう まさみち 1995年東京外国語大学卒、同大学大学院地域文化研究科博士後期課程単位満期取得退学。在イラン日本大使館研究員などを経て、2024年～25年世界政経調査会首席研究員、25年から現職。専門はイラン政治・社会、近代イラン政治思想、アフガニスタン情勢。

ロシアはSCCOやBRICS、

二国間外交のツールとして

INSTCを利用しようとしています。

的にイランを支えているわけです。しかし、安全保障のベ
ルトをイランと築くメリットは、アラブとの関係を考えれ
ば中国にはありません。

中東ユーラシアは新国際秩序の担い手たるか

笠井 米国が、欧州や日本などと共に築いてきた既存の国
際秩序が揺らいでいるとよく言われます。SCCOやBRIC
CSといった地域ないし新興国の枠組みは、中東ユーラシ
アにおいて秩序形成や秩序再編につながるのでしょうか。

三船 中国は抗米であっても、反米ではないのです。「世界
の中軸にいたい、欧米からも認められた上で、グローバル
なシステムの中心でありたい」と志向し、ツールとしての
一帯一路を使いながら、米国の敵対国、同盟国双方との関
係を深めることでプレゼンスを高めようとしています。



ちゅうまん みずき 上智大学
卒、慶應義塾大学大学院法学研
究科政治学専攻博士課程単位取
得退学。2010年からロシアNIS
S貿易会（現ROTOBO）勤務。
専門はロシア、中央アジア・コ
ーカサス地域の政治経済調査分
析など。

二つ目は多極化です。とは言っても、今、世界で米国と
競争できる国は中国しかありません。「グローバル・サウ
ス」を中国に対する地政学的な言葉としてインドや日本が
使い始めた当初、中国はこの言葉に否定的でしたが、20
23年夏から、中国も多極化、多国間主義の文脈で積極的
に使い始めます。SCCOやBRICSをはじめとする多国
間枠組みでリーダーシップを取ろうと考えているからでし
ょう。

それはまさに、欧米によるカラー革命への抵抗です。欧
米式のデモクラシーのみならず、中国やロシアが説くよう
な民主主義もあると、尊重させたいのです。その上で、中
国が国際秩序の真ん中の高いところにいたいのです。それ
が、中国が作ろうとしている国際秩序の核にあります。

笠井 中国が世界の中軸を目指すとしたら、米国との摩擦

が今後いつそう強まるのではないでしようか。

三船 中国は、国連安全保障理事会常任理事国の特権を活用して米国と渡り合ってきました。中東問題などで協力が必要な時に、このP5（常任理事国）外交は有効でした。

例えば、1991年の湾岸戦争時、天安門事件後の中国は米欧から制裁を受け、国際的に孤立していましたが、安保理で拒否権行使せずに米中関係の改善につなげました。

2001年、中国のWTO（世界貿易機関）加盟交渉の際も、米中交渉が行き詰まるなかで起きた9・11テロへの対応で中国が協力的行動を取ったことで、米国の交渉姿勢は好転しました。

トランプ大統領は米中関係を「G2」と表現して波紋を呼びましたが、中国は外交と経済、資源のコントロールを含めて世界の中軸でありたいと思っています。中国からの

一帯一路は単なる広域経済圏構想ではなく、

デジタルシルクロードや宇宙情報回廊などに

沿線国を組み込む安保戦略の一部なのです。

撮影・陳翔（時事通信社）



みふね えみ 早稲田大学卒、米ボストン大学大学院で国際関係論修士取得（MA）。学習院大学大学院博士後期課程政治学研究科修了。博士（政治学）。中部大学准教授などを経て現職。著書に『中国外交戦略 その根底にあるもの』『米中露パワーシフトと日本』『米中覇権競争と日本』など。

レアアース輸出規制に関心が集まっていますが、アフリカや東南アジアのレアアース産出国においても、採掘権や加工プロセスは中国が実質的に管理下に置いているのです。しかし、世界が中国を国際秩序の中心として認めるかは別の話です。25年10月のガザ和平会議に中国は加えてもらえず、ガザ紛争の終結と安定化に関する国連安保理決議2803は米国が仕切りました。現実には思惑と乖離しています。

笠井 ロシアは、自国による秩序形成をどのように考えているでしようか。

中馬 ロシアもまた、「世界の中心」を意識しているとは思いますが、自分たちが中心になることそのものは現実的ではないと考えていると思います。

ソ連崩壊直後のロシアはCIS（独立国家共同体）とい

う、ソ連を模倣した組織を作りましたが、対米、対NATO（北大西洋条約機構）の、西側への対抗軸にはなりません。ウクライナやジョージアは離脱し、アゼルバイジャンとアルメニアとは対立し、トルクメニスタンからは一定の距離を置かれているので、「ソ連の復活」はもはや不可能です。中央アジア諸国も支配下には置きません。

しかしSCOやBRICSを通じた外交がロシアの存在感を国際社会の中で高め、ウクライナ侵攻以降も維持されています。グローバル・サウス諸国など西側に拠らない国や地域組織に支えられていることをロシアは理解しています。米国のようになるとは考えていません。しかし、中国やインドに行かれるのも嫌なので、マルチ外交や多極外交を展開する方向に進んでいると考えられます。

笠井 米国との距離感はどうですか。ウクライナ戦争終結後の秩序構築を米国と共同することはあるでしょうか。

中馬 なによりトップの関係で見ると、トランプ大統領はプーチン大統領と関係が良いと思われていて、ウクライナ戦争解決への期待も前政権期よりも高まっています。ただしこの関係は、プーチン大統領がトランプ大統領を攻略しやすいというだけという見方が強いです。

仮にウクライナ戦争がある程度解決を見たとして、米国

とロシアが協力して戦後秩序を作る関係になるかといえば、それはないでしょう。2000年代初期、ロシアもG8の仲間入りを果たし、大国として認められたと考えていた時期がありました。14年のクリミア侵攻後にG8から追放され、欧米との関係が悪化し、今般のウクライナ戦争で、冷戦後最悪の状況と言われるまでにロシアと欧米との関係は悪化しています。しかし先に触れたように、トップの個人的な関係によって、ロシアと米国の関係は近づいているように見えますが、ロシアは、自国有利の形でなければ、戦争を絶対に終わらせないでしょう。戦争終結後、ロシアは旧ソ連圏の覇者であり、戦争は間違っていないかと誇示したいからです。

斎藤 イランは、地域大国でありたいと考えていますが、うまく行っていない。ローハニ政権はペルシャ湾岸諸国との対話の枠組みを提唱しましたが、UAEやバーレーンは米国主導のアブラハム合意をイスラエルとの間で結びました。北で国境を接するアゼルバイジャンとアルメニアの紛争も、25年8月、トランプ大統領の仲介で和平に至りました。イラン体制内の一部では、トルコが大トルコ主義を唱えて、イラン北部にプレゼンスを拡大させるのではないかと、アゼルバイジャンがNATOの拠点になるのではない

かとの恐怖や被害妄想も強まっているようです。

笠井 地域秩序形成において、インドの立ち位置は微妙です。既存の国際秩序にはしつかりコミットし果実を確保しつつ、そこから距離を置く姿勢も見せ始めています。

25年5月に勃発したインドとパキスタンの紛争の停戦についてトランプ大統領が「自分が仲介した」と誇り、米印関係は急速に悪化しました。するとトランプ氏は「ロシアがウクライナ戦争を継続できるのは、インドがロシアから原油を大量に買っているからだ」と批判を始め、米国は、インドが開発に関与し、INSTCにも関係するイラン・チャールバハール港の開発を制裁の例外から外すと表明しました。半年間は制裁が棚上げされましたが、米国の関与は、インドの周辺外交にも大きな懸念材料です。

インドの国力はどんどん高まり、GDP（国内総生産）は今年、日本を抜いて世界第4位になるとみられ、人口はすでに中国を抜いて世界1位です。自信を強めたインドは、多極化をキーワードに緩やかなネットワークの形成を志向しています。インドは「戦略的自律」の下に特定の国と同盟を組まない方針を貫く国なので、テーマごと、イシューごとにミニラテラルなグループを作り、その中で関与し利益を最大化していくでしょう。そのためのBRICSであ

り、SCOなのです。一方で日本を含めた西側やアジア諸国とも関係を作っており、QUAD（日米豪印）があり、また、FOIP（自由で開かれたインド太平洋）にも一定のコミットをしています。両方に軸足を置くのが、インド外交の真骨頂なのです。

日本の中東ユーラシア外交をどうする

笠井 最後に、中東ユーラシアに日本はどう向き合うべきかを考えたいと思います。

三船 今後、物流コストやサプライチェーン、エネルギー安全保障の問題など、日本は厳しい状況に直面するでしょう。また、仮に米中がデイルした場合、東アジアにどんな影響があるか慎重な見極めが必要です。日本は自ら軍事介入はできません。しかし信頼性の高い中立的パートナーとして、偏りのない対話のプラットフォームを提供でき、駆け引きも可能なポジションにあると言えます。

中東ユーラシアの中には、「債務の罠」に陥った国もあります。中国の一路を注視しながら、債務の持続可能性を保障した質の高いインフラ投資を、相手国の利益と将来の日本の国益への反映が両立する形で考えるべきです。

中馬 ウクライナ侵攻後のロシアに対する各国の態度は、

制裁する西側の国と、ベラルーシのようにロシアに味方する少数派がありますが、その他大勢は、戦争には反対するが西側にもロシアにもつかないという態度です。仮に、権威主義国が主体となった秩序再編が起きるなら、西側の一員である日本は不利益を被る可能性があります。

一方で中東ユーラシアの国々には、日本がODAなどを通じてたくさんの方の支援をしてきた経緯があり、親日国が多いのも事実です。しかし、今の途上国が求めるのはIT・AIインフラであって、日本はこの分野の技術大国とは言えない側面もあります。また、日本がこれまで行ってきた資金提供でなく技術移転を望む国もあります。

中東ユーラシアは、崩れかけている日本のプレゼンスをもう一度取り戻せる地域です。過去の日本の実績や良いイメージを無駄にせずアプローチすることが重要です。

斎藤 日本はペルシヤ湾岸諸国にエネルギーを依存しているのです、ペルシヤ湾内に広い領海を有するイランとの友好関係の維持がとても重要です。ガザ紛争以来、非西側諸国、特にイスラーム諸国において西側諸国の道徳的威信が下がっていますが、日本は以前と同様、米国やイスラエルに寄り過ぎない姿勢で対応することが重要です。

イランとの外交では、国と市民を分けることが肝要です。

国レベルではイランと友好関係を保つことが重要ですが、多くのイラン市民は体制を支持していませんので、体制とはほどよい距離を保ちつつ付き合っていく必要があります。**笠井** 法の支配や、紛争の平和的解決といった価値は、国際秩序の骨格として重要で、日本外交は、今後も発信し続けていくべきです。

一方、新しい状況にも対応が必要で、新興テクノロジや資源開発などが、どのような国々の連携で行われるか注視する必要があります。経済安全保障の実態としても、グローバル化した世界で可能なのはせいぜいデリスキングで、完全に切り離すデカップリングは困難でしょう。非西側諸国との連携は、さらに重要なテーマになるでしょう。

今後の日本外交は、インド太平洋の西側も重視していくべきです。2025年8月のTICAD9（アフリカ開発会議）で発表された「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」は非常にタイムリーであり、インドや中東湾岸諸国と連携しつつ、積極的に進めていくべきでしょう。資金やテクノロジで各国を連接させる、大きな、そして重要な役割を発揮することは、日本にとってもプラスになると感じています。

構成・高瀬文人・前田貴子